

平成29年度に係る業務の実績に関する評価結果
国立大学法人高知大学

1 全体評価

高知大学は、現場主義の精神に立脚し、地域との協働を基盤とした人と環境が調和のとれた安全・安心で持続可能な社会の構築を志向する総合大学として教育研究活動を展開することを目指している。第3期中期目標期間においては、総合的教養教育を基盤に「地域協働」による教育の深化を通して課題解決能力のある専門職業人を養成するとともに、黒潮圏にある豊かな地域特性を生かした多様な学術研究を展開し、地域社会・国際社会の発展に寄与することを基本的な目標としている。

この目標の達成に向け、学長のリーダーシップの下、平成29年4月に理工学部を設置し学士課程教育を開始するなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

（「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について）

第3期中期目標期間における「戦略性が高く意欲的な目標・計画」について、平成29年度は主に以下の取組を実施し、法人の機能強化に向けて積極的に取り組んでいる。

- 「黒潮圏の持続型社会形成をめざす人材育成プログラム」3名の修了生は、フィリピンへ帰国後、大学や研究機関に就職し、海洋研究施設のセンター長や研究開発コーディネーターに任用されているほか、フィリピンパルティド大学と学術交流協定を締結し、国際共同研究のための新たなフレームワークが始動している。（ユニット：「4次元統合黒潮圏資源学の創成」に関する取組）
- 地方創生推進士育成科目を1st～5th phaseに分類し、3rd phase「土佐FBC（フードビジネスクリエイター）部分受講」、4th phase「UBCインターンシップ」などを整備した教育プログラムを構築し、20名（高知大学19名、高知工科大学1名）の学生を地方創生推進士として認定するほか、県内に眠る多くの観光資源の掘り起こしや活用ができる人材の育成をめざすプログラム「こうち観光カレッジ」を試行開講し16名について修了を認定している。（ユニット「産官学の連携による雇用創出等を通じた地域再生・活性化への貢献」に関する取組）

2 項目別評価

<評価結果の概況>

	特 筆	一定の 注目事項	順 調	おおむね 順調	遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化			○			
(2) 財務内容の改善			○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営			○			

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載7事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載5事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

平成29年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 駐車料金の増加に伴う財産貸付料収入の増加

土地・建物等の保有資産については、キャンパスの安全管理とともに自己収入拡大の方策として、岡豊キャンパス（附属病院を除く）で導入済であった駐車料金の徴収を他のキャンパスにも導入し、駐車料金収入は、平成28年度28百万円から109百万円と大幅に増加し、これらの料金を含む財産貸付料収入は、約2倍強の230百万円となっている。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載2事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等 ②安全管理 ③法令遵守

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載5事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

Ⅱ. 教育研究等の質の向上の状況

平成29年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ ディプロマポリシーに基づいたルーブリック評価指標の開発

DPが達成されているかを測定するための「10+1の能力に関する到達度評価実施要領」を策定している。10の能力のうち、GPAで測定する2つの能力を除いた8つの能力に関するルーブリック評価指標を開発し、学生の自己評価（セルフ・アセスメント）による到達度評価を可能としている。また、+1の能力として、これら10の能力をすべて統合し、働きかける力「統合・働きかけ」の能力を測定するためのルーブリック評価指標を作成している。これにより、学生は何を身に付けたらよいかが明確になり、教員は評価の基準が明確となっている。

○ 国際交流危機管理体制の整備

学生が安全・安心して留学できるよう、海外渡航にかかる危機管理マニュアルを作成するとともに、外部から危機管理専門家を招き、海外危機管理シミュレーション訓練を実施しており、初期対応、危機対策本部設置、関係官庁通報、マスコミ・家族対応等について実際の対応を疑似体験し、専門家のチェックを受け、課題の洗い出しを行い、マニュアルをより実効性の高いものとなるよう反映させている。

附属病院関係

（教育・研究面）

○ 地域企業と連携した新しい医療機器の開発

医療機器開発ベンチャー企業（高知市）の共同研究チームと、人工透析を受ける患者の腕のシャント血管を近赤外光により可視化することに世界で初めて成功し、針刺しを手助けする医療機器を開発し、シャント血管の狭窄や閉塞等の評価や血管穿刺の支援に利用可能な医療機器として製品化を目指すなど、地域と協働した医療機器開発に取り組んでいる。

（診療面）

○ がんの集学的治療・低侵襲手術の適応拡大

診療科を横断して光線医療に関する診療、研究、教育を行う「光線医療センター」を開設し、乳腺外科や心臓血管外科で臨床使用されているリンパ節・血管を検出するためのナビゲーションシステムや泌尿器科及び消化器外科で治療中のがんを蛍光で検出する光線力学診断（PDD）と光線力学治療（PDT）等の最新の光線医療技術を用いた集学的治療の開発・実用化を推進している。

（運営面）

○ 在宅医療・介護連携のICTシステムの構築と運用

地域医療の中核機関の役割を担うため、ICTを活用した「高知医療介護情報連携システム」を構築し、運営方法やシステムに関するヒアリング調査（24事業所）からシステム改善を図った結果、参加施設が88施設と倍増し県下医療機関との連携体制が強化されている。